

事業者向け

放課後等デイサービス自己評価表

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	90%	10%	0%	十分なスペースは確保しているものの、個別対応を考えるともっと部屋数がほしい。
	2	職員の配置数は適切であるか	82%	18%	0%	その日の利用人数や活動内容に王寺で職員を配置しているが、増員となればよりきめ細やかな個別指導が期待できる。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	95%	5%	0%	改善要望等を整理し、高額なものは市が対応。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	82%	18%	0%	委員会や自主ミーティング、サポート会議等で広く対応している。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100%	0%	0%	アンケート等の結果はお便りで公表。行政にも実績報告を行う。改善要望あれば会議等で検討する。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	82%	18%	0%	家族へはお便りにて公表。学校等関係機関向けのアンケート結果については通知文書にて報告。また、ホームページ上にも公表し
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	95%	5%	0%	毎年度実施している。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%	0%	0%	各種研修に参加または実施し職員の資質向上に繋げている今後においても内外研修の参加等を充実させていく。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	95%	5%	0%	丁寧なアセスメント作成を心がけ実践し、発達段階に応じて課題を分析し作成している。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	77%	18%	5%	SM式をベースに取り組んでいる
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	95%	5%	0%	専従職員体制を敷き児童発達支援管理責任者が中心となってプログラムの企画・立案・決定を行っている。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100%	0%	0%	基本プログラムと個別課題などを組合せ、また、季節に合わせた活動も取り入れ行っている。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	95%	5%	0%	利用児童の特性も考慮し、バリエーション多くプログラムを設定している。長期休暇中は、職員人数に応じて対応を工夫している。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	100%	0%	0%	サポート会議やクラス担当でのミーティングで内容を検討し工夫している。個別活動はクラス単位で行い、集団活動は異年齢での関わりの場面を設定。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	95%	5%	0%	遅番職員出勤後、専従職員と児童発達支援管理責任者が中心となり実践のためのミーティングを実施。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	91%	9%	0%	専従職員と児童発達支援管理責任者を中心に翌日に行っている。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	91%	9%	0%	サービス提供書を用いて丁寧に行っている。

	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	91%	9%	0%	十分に行っている。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか	91%	9%	0%	十分に対応している。
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100%	0%	0%	十分に対応している。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	95%	5%	0%	複数の学校機関と調整するため、複雑なところもあるが、ミスなく対応できるよう申し送りや職員間の連携を重視し対応している。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	100%	0%	0%	体制を整備しており、医療ケアが必要な児童の主治医からは、看護情報の提供書面で徴している。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	90%	10%	0%	併設する児童発達からの移行児が大半。ただし就学先や相談機関、併用事業所とは十分な連携を図っている。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	90%	5%	5%	十分に対応している。卒業後の移行先の職員とも移行支援の連携を図っている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	95%	5%	0%	行政や関係機関との協力および合同企画でのセミナー開催や交流、研修受け入れなど十分に対応している。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	41%	18%	41%	社会体験学習や宿泊訓練など地域資源を活用しながら交流の機会を設けている。しかし、行動特性や障害特性からのストレスを考慮し、無理に交流の機会を設定するとはしていない。また、居住地児童との交流は、学校の行事に設定があるためあえて重複しないよう配慮している。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	68%	18%	14%	ワーキング部会や連携会議に参加。自立協へは施設長が参加。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	90%	10%	0%	登降園時や定期面談、その他必要に応じて、児童の状況や分析した課題について伝えている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	90%	5%	5%	実施している。ただし、就業状況や関心度などから参加率は低い傾向あり。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%	0%	0%	十分に対応している。掲示物やお知らせ文書などでもわかりやすいようにレイアウトを工夫している。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	95%	5%	0%	随時対応している。必要に応じ話しやすい環境設定にも気を配っている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	50%	32%	18%	就学児の保護者会は組織されていない。ただし、行事後などに保護者同士が自由に交流を深められるように「こじカフェ」などを開催した

	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100%	0%	0%	十分に対応している。苦情があった場合には、その内容や改善策などについて公表する体制となっている。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	95%	5%	0%	十分に対応している。
	35	個人情報に十分注意しているか	95%	5%	0%	遵守している。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%	0%	0%	個別支援計画で配慮方法等を検討し、実践している。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	64%	14%	22%	十分に取り組んでいる。独居高齢者交流会、他事業所交流会、ボランティア受け入れ、併設施設交流。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	90%	10%	0%	十分に取り組んでいる。感染症に関しては、ミニ研修や、スタッフ会議で確認を行い、家族向けにはお便りで周知を図っている。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	95%	5%	0%	十分に取り組んでいる。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	95%	5%	0%	虐待防止、ゴア利敵配慮、権利擁護、コンプライアンスなど、高い意識のもと研修の機会を確保し実践している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	80%	10%	10%	身体拘束の事例がないためわからないとする回答もあった。今後も身体拘束は行わないが、万が一の場合は、緊急時に限り保護者の同意を得て対応する。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	100%	0%	0%	看護情報提供書や通院記録等を家族に提出してもらい、医師の指示のもと対応する体制を整備している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%	0%	0%	リスクマネジメント委員会や法人会議などで検証・共有し対応している。